広島商船高等専門学校 第3期中期目標・計画及び平成30年度の年度計画・実績

第3期中期目標	第3期中期計画	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
本校においては、脂胞学科、モデ制御工学科及び返還情報工学科を 設計、研究の保管総の学生を分裂をして、高等学化や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の単、投資协会、表験、実質・実技等の体験 的な学習を選択した教育を行い、支金 製造・情報通常・社会ペララを 始めたする様々な分野において創造力ある技術者・実務者として将来活 理するもかの基礎となる知識と対断、さらには主選「たけったって学ス方を 搭架」の場合は、おいてが、またいでは、これでは、これでは、これでは、 を選集にあり、以下の報点に基づき本校の教育実施体制 を整備する。			
高等学校や大学上主義なる高等専門学校の特性に加え、ITO年以上 の総員養成の総と美穂を有する学校である特殊を動力について、中学生や中学校教員、含らに広く社会における認識を高める広報活動を展 関するとさら、全場のなる技を表替することによって、未来の教育を受け るに相応しい光分な賃貸を持つた人子者を確保する。	11. 大学者の確保 高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性に加え、110年以上の船員業成の伝統と 実績を考する学校である特徴や魅力について、中学生や中学校教員、さらに広代会会にお げる認識を高める報告節を展開するとともに、通知人は実施さることによって、未校 の教育を受けるに相応い、元分な賃買を持った人学者を被修する。 11.1 広報活動 中学校長や中学校FTAなどの地域組織への広報活動を行うとともに、地域メディア等を逃し た機様的な広報を任行力。 学校の大学者といる。 10. 国内及び知識構成の大学者と 大学者を選し、一般の大学者と といる。 10. 国内及び知識は大学を表し、一般の大学者と とませる。 (2. 大学者と (2. 大学者) (2. 大学者) (2. 大学者) (3. 大学者) (3. 大学者) (4. 大学者) (4. 大学者) (5. 大学者) (5. 大学者) (6. 大学者) (6. 大学者) (7. 大学者	(山広報活動の戦略策変) (山茂報活動の戦略策変) (山茂報音をは、同けた物年度までの広報活動効果の分析とそれに基づば高動の強化を図る。 (三年年に対し、入試関係のアンゲート調査を行い、預度結果を志願者確保と広報活動の改善に反映させる。 (三月株的工業が出土等。 (三月株の大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	(1) 在総芸動の銀筒装定 ①・農産者保に向けた前年度までの広報活動効果の分析とそれに基づ活動の強化を図った。 ②・電生に対し、4月9日に入試関係のアンケート間差を行い、調査情景を志願者確保と広報活動の改善に反映させた。 ②・農食地に放射を設定機 鳥鬼の中央部か三面的を特任教授が主に目出、本技法部や書助位を担当教員で広島県の全中学校を訪問した。 ②・広島県の中学校が主要する研究大会など積極所に参加、中学校が限える問題点を理解し、併せて中学校との連携を強化した。特に中学校1・2年生に対して 本・サンプを前の一環として高身の設御と比で使定情報を呼を対しませ、2月20日では
	1-12 人学説明会集の開催 中学生が本校の学習内整本体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス 等を完美せもとともに、特に女子学生の志蔵音様保に向けた政能を推進する。 〇人学説明舎・総教人学・オープンキンパス等を実施 〇、優橋本部が作成した各学校共通の女子中学生向けパンフレットを活用する。	(1)本校主催予校説明会 ①本校主催の建定部明会を実施(広島市・尾道市)する。 ②オープンスクールを2回(8月4日8日・10月28日)実施する。 (2)中学社主催の業学財際会(100年以上)で参加する。 (3)小中学校への出前授業(参)10校以上を1日間)を実施する。 (4)県内外のイベント及び展示会へ積極的に参加し、本校の教育活動を積極的に紹介する。	(1)本校主権の説明会 (1)本校主権の主教研究を6月23日に広島市、9月15日に尾道市(松江萬事・弓削薦船参加)で実施し、それぞれ37人、21人の中学生が参加した。 (2)オープンスケール(8/4-5[土-日)、10/28(日))を2回実施し、304人の中学生が未校した。 (2)中本校主権の全学財務会に1分後の加工 (3)小中学校への出前授表を2校実施した。 (4)黒内外のイベント及び展覧会へ積極的に参加し、本校の教育活動を積極的に紹介した。
	1.1.1 広鶴賞料の充実 地域の中学生やでの保護者を対象とする分かり思い広鶴賞料を作成する。 〇地域の中学生及びその保護者を対象として作成した高等機構及び未成が作成したパンク レナ等について、中学枚製者・登世・保護者の利活用状次の調査等を行い、その結果を広 報活動の改善に反映させる。	()高寒睡眠 日本総主協会作成のバンフレットを積極的に浸用。 本技生権の人を契約会、中学社生権の参与総判会、地域主権の行事・イベント等において同じパンフレットを配布する。 (2)本校、プレット類の内部の大実 (2)本校、プレット類の内部の大実 (3)本校・バンフレット学校案内)を作成する。 (3)本学科・バンフレット学校案内)を作成する。 (4)大学学生用のパンフレット学校案内)を作成する。 (4)大子学生用のパンフレット等を活用し、女子学生確保に努める。	(河高東暗県) 日本総主協会作成のパンフルットを積極的に活用。 本校主権の入を説明会、進予生中教主権の過ぎ説明会、地域主権の行事・イベント等において同じパンフルットを配布した。 (2)本校、クフルット類の内容の表実 (2)本校、クフルット類の内容の表実 (2)本校、フルットの大学を作成した。 (2)を学科・ソフルット学校業内)を作成した。 (3)を学科・ソフル・と作成した。 オープンスクール、商船学科会同がイダンスなどの行事・イベントで配布した。 (4)女子学生用のパンフルット等を行事・イベントで活用し、女子学生養後に努めた。
	1.1.4 遺正な入学者の確保 熱能による時間の輸送やものづいに関心と適性を有する者など本校の教育に相応しい 入材を的線に選抜できるよう。適切な方法による入学規制を実施する。 の本校の教育自然表現で、一般観音者に対してデェションポリンーを適切に伝える。 〇プドミッションポリンーに相応しい入材を通報に選抜できる方法の改善に努め、入学者を 適切に選抜する。	(リアドン/コンボリン・ (リー中教での学業成績、課外活動、活動成果、将来展望を評価するアドミッションボリンーを、学校業覧・学校案内の配布、Website、 中学校説間、オープンスタール等を通して開助する。 グアドミッションパリンーに沿った金融省募集を行る、人名等表入方移た研究し、アドミッションボリンーの見意しを行った。 (2) 高東教育」にふさわい、人名を選抜できるよう特別権高温程度が一般情悪選抜さ種継楽整する。 選出基準は、各別推画基核では主要が自ち年間の成然が必要指導である。また、一般推画選抜では①学力、②活動努力、③活動努力、③活動が対し、日本経過、日本の場合を含めに再確する。 (3) 1423年度から乗り入り、海洋の場合を含めに戸障する。 (3) 1423年度から乗り入し、海洋の海筋高減1上がもの無筋が必定器評価である。また、他高等の経営・情報系学科との複数状态が重要検 数状态は美術制度を提供し、企業所は最低を進立な入学者の複数状态機能をあり、海流動の経営・情報系学科との複数状态重要検 (4)学力教会を構造して、他高単生提出、つる広島兵役と重向主要都市に30場半後数け、遠隔社受検者へ保置を図を記しませ、 近く入学者確保に努めるとともに、高等間連携及び教員の負担経済を推進する。 (5)H28年度から中国地区高等、瀬戸内3商船高等が協働し入試予備問題が使ったマークシート化を行った。これを複様する。	(3) チェンションボリン・ (3) 中本校の中来成績、課外活動、活動成果、将来展望を評価するアドミッションボリン・を、学校要覧、学校来内の配布、Website、中学校訪問、オープンスクール (3) 4 年代に、日)、10/28(日)) 等を通して周知した。 年年家から、サルキ・ラムボリン・、ティブロマボリン・についても追加明配した。アドミッションボリン・に沿い、カリエ・ラムボリン・、アイブロマボリン・である。 (3) 4 年度 アド・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・
	115. 入学者の資金程 本校章自己部は、人学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生等の受入れた 様生、以学生場をの資金維持する。 の学力水準の維持のための取録やよ子服常者様々の取組を行う。 の女子学生の修学環境の改善のため、女子茶、女子トイレ、女子更衣室等の整備に努め る。 1.16 個人生の受入 地域の実情に区に高校の卒業生を本料第4学年に個人させるなど、本校教育分野に関し て意欲ある者の受入に努める	(1) 本技教 育内容の周知 本社の助育日かと小人を中学校等に開始するとともに、出身中学校に対して学生の成績等の情報提供を行い、本校の教育目標が ま成でも返信性と質変を有する人学者提配に努める。 (1) 本校の一条材目、原刊時日の内容とベル、卒業後の進路先等を学校案的やWeb上に記載し、それぞれの学科の学習目標と社会 での活躍分野を、中学生へ保護者・中学校へ開助する。 (3) 特に優秀な学生及び成都不無者については、適宜あるいは学年末に出身中学校、情報を提供する。 (3) 特に優秀な学生及び成都不無者については、適宜あるいは学年末に出身中学校、情報を提供する。 (2) 数字、美大学・大・イン、女子変を数と学校生活機ので実に努める。 (2) 数字、美大学・大・イン、女子変を数と学校生活機ので実に努める。 (3) 以大学者、の子がし、女子変を数と学校生活機ので実に努める。 (3) 以大学者、の子がし、女子変を数と学校生活機ので実に努める。 (3) 大学人の子が、女子学生特者の問題に対応するため、女性カウンセラーを含め2名を記置する。 (3) 入学者の事務が質 人学内次者に対して、人学地までの寿別休業中に数学、英語、国語の各数料について、それぞれ課題集を配布し、人学後に学力試験 そ実施する。これらめ経業は、混合学権のクラス編成と搭載を持ちる。 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	(1) 本校教育の内容の周知 本社の効果内容 (利益) いんと中学校等に周知するとともに、出身中学校に対して学生の成績等の情報提供を行い、本校の教育目標が達成できる適性と質質を有する 入学高線は、努力と、 人学表線は、努力と、 (2) 本校の一般日は、専門科目の内容とレベル、卒業後の進路先等を学校案内やWeb上に記載し、それぞれの学科の学習目標と社会での活躍分野を、中学生・保護 者・中学校へ周知した。 (3) 特に優秀な学生及び成績不振者については、適宜あるいは学年末に出身中学校に情報を提供した。 (3) 体に優秀な学生及び成績不振者については、適宜あるいは学年末に出身中学校に情報を提供した。 (2) 女子名、女子人は、女子教を近く学校生活理機の表すを扱った。 (2) 女子名、女子人は、女子教を近く学校生活理機の大変を扱った。 (2) 数学、教性関係でころの脳小など、女子学生特有の問題に対応するため、女性カウンセラーを含め2名を配置した。 (3) 八学者の事務的会 人学内文音に対して、入学検討での参考外集中に数学、英語、国語の各核料について、それぞれ課題を配布し、入学後に学力試験を実施する。これらの結果は、混合学教のランス機関など智能を別を見まっている。 (3) 大学教の学の通常など智能を別様変のプラス機関に活用した。 (3) 本格の事件が、企業が大学教育の学校を関係を表現する。 (3) 本格の事件が、とは、大学後に学力試験を実施する。これらの結果は、混合学教のランス機関など智能を別様変のプラス機関に活用した。 (3) 本格の本化・インスを表した。 (3) 本格の本化・インスを表している。 (3) 本格の本化・インスを表し、生態を受ける。 (4) 本格の本化・インスを表し、生態を実施する。 (5) 本格の本化・インスを表し、生態を実施する。 (5) 本格の本化・人が表し、生態を実施する。 (5) 本格の本化・人が表し、生態を表している。 (5) 本格の本化・人が表し、大学後に学力試験を実施する。 (5) 本格の本化・人が表し、大学後に学力試験を実施する。 (5) 本格の本化・人が表し、大学後に学力試験を実施する。 (5) 本格の本化・人が表し、大学後に学力試験を実施する。 (5) 本格の本化・人が表し、大学後に学力試験を実施する。 (5) 本格の本化・人が表し、大学後に学力は関係を表し、大学後に学力試験を実施する。 (6) 本格の本化・大学後に学校、大学後に学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大学校、大
	12.1 学校の配置と学科再編 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を指言え、法 人本部が実定した方針に沿って、専門かしい、心境ときや、七社会の諸様選生にから向か、科学 的、協能的、適能的な姿勢でプローバルと現ときや、七社会の諸様選生にから向か、科学 的思考を身につけた実践か、創設的技術者を養成するため、商祭系学校の配置のをリカの 見重し及び学科画儀、要求材の光学を予行。またりの後、本体が立場でも地域の特性を 諸まえ、教育等別の個性化、治性化、高度化がより一層温度に過ぎるよう返慮する。 ニーズ化肥の地・かり本事に出って実施する。 一二人配肥の地・かり本事に出って実施する。 の商総条学校の南西郡田に沿って、北校の学科や専攻科の再編と教育分野・内容の見直し を行う。 の機能条学校の南西郡田に沿って、北校の学科や専攻科の再編と教育分野・内容の見直し を行う。 の機構本部が示す統一的な手法に沿ってニーズ把握を行う。	(河高事制度の課題) ○向余前に張を北た高事教育モデルは、その後、日本社会の大きな変遷を経て、今日・将来の二一又並びに社会・倉業界の動向に ②の余前に張を社た高声度人材の育良要求に対し、50年前の教育モデルの枠内では人、物・財のいずれの面からも断しい基準を設ける時期が来て いる。高質度人材の育良要求に対し、50年前の教育モデルの枠内では人、物・財のいずれの面からも断しい基準を設ける時期が来て (2)高専門未構想の意味とロードマブ 高等のプロック性、 / 生葬程の物質化及び商船系学科の集約は相互に関係し、いずれも木校単独で達成できるものではない、本校と しては、31号機を機構本部のツーキングゲループやブロック会議等において、ブロック性・7年課程・商施教育に係る行来構造を提集して (71年)で、50一年マップを提集する。 (71年)で、50一年マップを受け、10年で、10年で、71年で、10年で、71年で、10年で、10年で、10年で、10年で、10年で、10年で、10年で、1	(河高事制度の課題) 5)命条前に張騰をわた高事教育モデルは、その後、日本社会の大きな変遷を経て、今日・得来の二一ズ並びに社会・産業界の動向に沿った。高賞質人材の育成要 求に対し、50年前の教育モデルの特内ではより他・財内の首の面からも新し、基準を設ける時期がまている。 (2)高専門規律部の教育モデルの特内ではより他・財内の高からも新し、基準を設ける時期がまている。 (2)高専門規律部の変とロードプラフィング、万名の高いの表情を表現して、おけられている。 (2)カーアやコングの連携等において、ゴロック化・国格の高いを対して、教育・研究・学生支援・地域質数・管理運営の多事項について、その体制を推集し、それを具現 中国四面地名の高事を一つの教育研究機関とするための構想として、教育・研究・学生支援・地域質数・管理運営の多事項について、その体制を推集し、それを具現 中学がらためのコードマブの作成を目指す。同時に、ゴロック化に移行するための教育研究活動の協働化を試行し、その課題の抽出を解決に努めた。 (2)7年課程 グローバルが進む社会において、創造力・マネシメトカのある人材を育成するため、7年課程の教育の教育研究体制を検討する。具体的検討事項として、教育・研究・地域質数・国際交流・学生支援についての体制系の技術に努めた。 (3)日本の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大

第3期中期目標	第3期中期計画	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
	122 基礎学力の向上 本校の各学科の条幹的な特目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握 し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験実実施し、全国海等の結果との比 教の中で試験結果の分析を行う。また、英語については、TOEIGOZを情報的に活用しま 検索者にて必要とされる英語のを伸張させる。 (〇字智訓重度試験、後季で1、精明)と実施し、試験結果を分析するとともに試験結果を 核の「似字」「帰頭」の教育方法及び学習支援に反映させる。 〇字智訓重度試験、後季で1、精明)と実施し、試験結果を分析するとともに試験結果を 核の「似字」「帰頭」の教育方法及び学習支援に反映させる。	校教科 《教学》 ②19年と2年生は、平成29年度においては数学A、数字B、数学Cの3科目で定期試験を実施したが平成30年度では数学A、数字Bの2科目のかで定期試験を実施で、 ②2年生は数学A、数字Bの全ての科目において、定期試験の前に1年生の僅冒護題を出題し、試験範囲に含める。 ②2年生は数学A、数字Bの分業と設付して、学習等違度試験対策議員を報道し着する。また、字音等速度試験の過去間から数材を作成し、学習計画を取扱対象の授業を使期に実施する。 文書学習も重要が認めまいました。 文書学習も表現を対象が異なの特を見据えつ、各社検定数科書を比較・検討して数科書選定を行い、学習指導要領の指導事項を踏まえた 授業を展開する。 以料学習指出事業の内容を見据えつ、各社検定数科書と比較・検討して数科書選定を行い、学習指導要領の指導事項を踏まえた 授業を展開する。 19年間間間の学習にあたっては、なるべく多様な数材を用いてモデルコアカリキュラムの内容に沿った内容を展開する。ニュース検定に ついては、報道者に対して実施する予定である。 「表現料の外目を体で明技能を観知して伸展させることを目前す、能力差の顕著な1年生について「英語表現」を習熟度別クラス編 成で行らた)の程ではした必要には対して砂に対した形容内裂として確認する。 ②週刊料および一般教料の全ての科目において、定期試験で1間以上の英語による設問を行い、また年一回は全てのクラスで英語に <選料〉 《理科〉 《理科〉	次期学習指導要領の内容を見照えつつ。各社検定教科書を比較・検討して教科書選定を行い、学習指導要領の指導事項を踏まえた授業を展開した。次年度使用予定め検変教科書選定券かてある。 く社会科 ・
		本科1・今年では、高等や較レベルの物理と理事総合の各根産を実施する。日頃の問題推習と加えて、長期秋期中にも、課題プリントでレポート等を算すこと、空間の自己動態を向上さる。物理では、例本とおりに「年生からの機能的な学習到速度試験対策を実施する。その際、過去問漢回の電子書籍や日ははからな活用する事で、効率的な学習を推進する。その際、過去問漢回の電子書籍や日はは必要な活用する事で、効率的な学習を推進する。「一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	高等学校の検定教科書に沿った根差を実施し、異株分期間中にも期間を選して容別内容の冒険を図った。物理では、1年生から学習到減度試験の過去間を取り入れ た漢官を継続し、目息の品の40でプラブロードしる名を含于書籍を活用するとれば、3年生ではオンラインテストを実施し、107を活用した効率的な教育に取り組んだ。化 学は2017年に、復習に演習を重視した授業を行った。 (南部2年)と、「のカリトニュールが本に下変更なり、少数で実施する。深質計目が旧かリオーラ人と比較して4単位増加した。 (1) 日本土 生活的分割・海東深習・南級地質で、自動及び14.2 第3、に関する基礎的な毎年知識、技術を身に著けた。 (2) 年生生年度のスープ人選択及び大型放棄に信息、商級系では4年・機関ロース・共通の内容、工業系では機械及び電気に関する基礎的な内容を学習した。 (3) 年生は結婚・機関ロースに分かれ、少人数で行う賞音を通して、より実践的な内容の実置を行った。 (3) 年生に導入した基礎業に対するプログラミングやロボット人門におけるプログラミングを、2年生以降に実験実習で行うプログラミングに連携させる内容を実施した。 (2) 年に導入した基礎実置におけるプログラミングやロボット人門におけるプログラミングを、2年生以降に実験実習で行うプログラミングに連携させる内容を実施した。 (2) 年に専入した基礎である子科的工学基礎で、電気磁気学や電気回路の基礎等を譲載し、演習問題を解くことにより論理的な思考の基礎力を由上させる授業を実施し (2) 2年生で実施する電子科的工学基礎で、電気磁気学や電気回路の基礎等を譲載し、演習問題を解くことにより論理的な思考の基礎力を由上させる授業を実施し
	1.2.3 裕葉評価 - 学校評価	配布する。 「②4年に7月して北京期試験において1年生の学習範囲から問題を出題し、それぞれの学習分野の定着を目指し、3年時で実施される 学習到遺産試験の備えとする。 < 物理) 「①4年度も1年生から、授業と並行しながら学習到達度試験の過去問漢習やBlackboardでのオンラインテストを実施し、より実験的な 別達度試験対策を行う。 ②4年回のご教師と指数です習到速度試験の過去問を出題したり、長期休暇中の課題として過去問を渡し、電子書籍の解答を参照しなが 3.5年10元を製工指導と通去の演習の電子書籍と、Blackboard上でのオンラインテストを連携させ、10Tを活用した効率的な学習到速度試験 対策を観練する。金利協の得点平均の合計が、1433点であった。第9額域の平均点は181点であり、 3.4年10元を設工指導、2.5年10元を対し、143点であった。第9額域の平均点は181点であり、昨年度比で15点の上昇となっ に、視度的なかり場合に応感した。後分後がとか事についての電子書籍とMSによる学習を継続効果が現れたものと思われる。1930年度は、カ学以外の領域の基本問題対策を徹底することで、全領域的な向上を目指す。 「〇日に0年次日に0日と予競をせ、半数以上の学生に275点以上を獲得させるべく指導をする。実用美検について、本校を準金場として 実施する。表に、TOEICや美用美後を目指す学生の為に、放課後に指言を実施する。	<物理> ○ 1 ~ 0 年次の演習プリントには毎回。到達度試験の過去問題を詳しい解説と共に取り入れた。3年生では、微分額分とカ学の分野にて、iPad (科研費で購入)に過去 的演習の電子書籍をインストールし、授業中に配布して、iOTを活用した試験対策を行った。 ② 2 年次の夏水内の選組では、電子書籍を経路を上て活用させ、通路を中心とした対策プリントを解かせた。2 年生の夏水外の課題でも、該当領域の過去問を中 心とした課題プリントを務かせて、CBTに向けての対策も行なった。 ○ 8 月 4 英能し、対象性の活業を対象が登録を行った。 ○ 8 月 4 英能し、対象性の活業を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を
	1. 本文本学学園であるから学生・関係者による適切な授業評価・学校評価を実施し、その職業を学改される時間な書に表決させる。 の職業を学改される時間な書に表決させる。 の第業を受けるの観集へ教育・受けませる。 の第業生とがもの観集へ教育・水学評価アンケートを実施し、その結果を解析して、学校 改革や教育改善に反映させる。 の地域相差が、機成される外部評価委員金を開催し、外部有識者の意見を学校教育に 反映させる。	17年末による記載・2000年、	① H29年度の学年末試験後に全ての科目で学生による授業評価アンケートを実施した。その結果について担当教員に選起した。 ②各科目担当教員には、授業所能に対する回答者を中内には担けるかな解する。またそれを受けて特に実評価の低い教員(5段階評価で平均30未満)について、教務主事・副改長(評価を担当)が授業を提取し、裁判権を持ちる。 第72アンケート総長と今年末までに依頼予定の教員の回答者と、1902年末までに冊子にまとの教員に公表する。本校の学内Websiteでも公開した。 ②アンケート総長と今年末までに依頼予定の教員の回答者と、1902年末までに冊子にまとの教員に公表する。本校の学内Websiteでも公開した。 ②インケールの場合を受ける。 ②インケールの場合を受ける。 ②インケールのは、2002年では、2
	2.4 転注金等への参加 地区高等及び機構本部が開催する技術・スポーツなどの地区及び全国的な競技会やコン テストなどへ参加機会を提供し、向上高歌・工夫力・持続か・協働力などを育成し、日頃の活 動成果を迅感なく先帰させるともに、上位入資を目指す。 〇ロポコン、プロコン、デ語プレコン、体育大会及び音楽祭に参加する。	(1)全国高等専門学校連合金が主催する体育大会、ロボットンテスト、プログラシングコンテスト、デザインコンテスト、英語プレゼンテーションコンテスト、高専PRコンテンプコンテストなどの競技会やコンテストに参加し、入資を目指す。 (2)高等学校体育連盟(高等学校野球連盟を含む)主催の各種大会へ参加する。入資を目指す。 (3)国税庁主催の「税に関する作文」コンケール、特特庁主催の「パテントコンテスト」、日刊工業新聞社が主催するキャンパスペンチャーグランプリなど、首公庁や新聞社などが主催するコンケールなどに応募し、入資を目指す。	(17月の中国地区体育大会で優秀な成績を収めた卓球部、陸上部等が9月の全国大会に出場し、男子100mでは3位入賞を果たした。10月開催のプログラミングコンテストでは、企業設を獲得した。また、中国地区ロボコン大会において優勝を表たし、全国高等ロボコン大会に出場し、アイデア賞(文部科学大臣賞)と特別賞(本田技研工業)を受賞し加盟している/ラブは地区予選に該当する尾三地区大会に出場した。(2)連盟に加盟している/ラブは地区予選に該当する尾三地区大会に出場した。(3)Yahoo主権のHACK U 2018名古屋において優秀賞を受賞した。

第3類中類目標	第3期中期計圖	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
	1.25 体験活動の推進 ポランティア活動として高齢者・溶がいる支援や地域清視活動などの様々な体験活動を推 進しまったがあり、近やいと多様性への理解、地域社会や自然への関心などを構成する。 の学生のポランティア活動に関する調査・分析を行い、活動内容及び教育成果について印 制物・Webstelにより企業する。	(小公開)属や体験教堂など、地域の原産・生徒や住民への教育サービスに学生を参加させる。 (2)学生象及がボランディアクラブを中心に、地域の高條者・順番児と学生との支流活動を推進する。また、地域住民と協働で行うイントなび環境人には、4年の大学をかかさせ、命の大切さ、思いやり、多様性への情報、地域社会や自然への関心などを構成する。 またび環境人には、4年の上学生にアンケート調査を行い、今後の活動に反映させるとともに、活動内容及び教育疾棄について印刷 (4)年末代別・研究において、地域課題への取組を推進し、地域再生・活性化のための提書や技術開発に学生を組み込み、課題解決 カの育成を図る。	(1) 月28日に高温者及び本校で開催した公開講座「あつまれ船長・機関長!2018」に県内外の中学生14名とその保護者等12名の参加があり、学生が参加者への説明 や調査の講師を務めた。 ・の調査の講師を表めた。 ・の調査の講師と表めた。 は、日本の主義を表している。 第27日では、日本の主義を表し
いはの粉膏機関かどにないても勤政経験を積かことができるトスに名様	多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授につい ては、毎日された学校以外の言笑事門学校わせ学、言笑学校、民間企業、研究機関などに	(1)多様な音景を持つ教育機関の構成に努める。教授及び進教授については、本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企 業。再受機関などはいて進去に動成した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持 つ者が、全体として60%を下回らないようする。 (2)多様な音景を持つ教育機能とするから、公募制等を導入し、高等教育の目的に沿った教長従属する。文字師項目を是、経費 第一、学生支援、専門知識・地域貢献とし、書類・面接等により選考する。なお、本校は女性教員が4名と少ないため、原則女性限定また は女性優先採用も検討する。	(1)を様な背景を持っ物真相順の構成に努める。教授及び意教院については、本校以外の高等専門学校や大学、高等学院、民間企業、研究機関などにおいて過去に 動類と上級教をつる。実は年以上の長期にわって通外で研究や秘密を指した権利上板機を持つ者が、全体として37%である。 (2)多様な音景を持つ教員相談とするため、公募制等を導入し、高等教育の目的に治った教育を採用する。主な搭極項目を、経歴、教育、学生支援、専門知識・地域質 献とし、書稿・面接等により選考した。なお、本校は女性教員が4名と少ないため、原則女性規定または女性優先採用を実施した。
	1.22 教育の万重向上 教育の万重を高か、学校全体の教育力を向上させるために、他の高等専門学校などに1年 以上の兵間に力たって勤務させ、またもとの勤務校に復職する人事文清朝度を活用するほ か、大学、企業などの任務を付し、事業改善の品 〇「高章、技材大助教育支援教授」と活用、他教育での勤務を経験させる。 〇「高章、技材大助教育支援教授」と活用、他教育での教育を経験させる。	(1)他の高等専門学校などに年以上の長期にかたって勤務させ、またもとの勤務校に復職する人事交流制度を活用する。 (2)高等・接材が商業力変制度と活用する。 (3)学内の学科間交流制度を利用し、他学科での教育研究活動に参加する教員が増えるよう制度の活用を図る。	①地の高等署門学校及ビに年以上の長期にかたつ取動務やは、また、もどの勤務校に復職する人事交流制度を活用する。しかし、教員の流動による教育定員が欠員 の状態であり、本学及の実施を授えた。 (2)「高事・技材大開教教交流制度」注活用するが教育の流動による教育定員が欠員の状態であり、人事交流の実施を控えた。 (3)学内の学科間交流制度と利用し、他学科での教育研究活動に参加する教員が増えるよう制度の活用を図った。
	133 教員の資格 毎門料目(現条の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士 等の職業上の高度の資格を持つ者。理系以外の一般科目については、博士以上の学位を 持つ者や民間を乗作に対ける経過速して高度な実際能力を持つ者と使れた教育力を 有する者を提明する。 この条件に合致でる者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一 般科目担当の教員(ついては全体として80%を下回らないように努める。	(1)本校製産の学也設得者等の報合 学位未取得数目でいては、内地研究員制度の活用や大学との研究連携を推進して学位取得を支援するとともに、新規採用教員に ついては、学位取得者あるいは政得見込みのある者を採用し、専門科目担当の教員については全体として70%の目標達成を目指す。 また現系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	(1)本校教養の学位敦培素等の設合 学位本教神教教(こかでは、内地研究員制度の活用や大学との研究連携を推進して学位取得を支援するとともに、新規採用教員については、学位取得者あるいは 取得見込みのある者を採用した。専門科目担当の教員については全体として83%。理系以外の一般科目担当の教員については全体として40%である。現在、学位取 得を目指す教員を支援しており、新規採用について学位取得者を優先として選定した。
	13.4 女性教育の比率向上 女性教育の比率向上を図るための体制や支援策を検討・活用し、働きやすい職場環境の整 個に努める。 の女性教育を採用・昇任した場合の各校へのインセンティブ付与の取組である「女性教育 率同上のためのポジティブ・アシュンと売用する。 の教員の多には、女性のかの多数や評価が同等の場合の優先的な採用・豊用等を一層 進める。 の高等教士が表現の公第な大を図るため、複数高等が連携した合同説明会・合同選事手続を活 用・シェの情報理性を行う。 の製の公事は大を図るため、複数高等が連携した合同説明会・合同選事手続を活 用・シェの情報理性を行う。 の製食の公事は大を図るため、本校において教員職の飲業体験(インターンシップ)受入事 安全館・実施する。 の女性物職員の就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備を推進す る。	(1)本校は議局に所在することから、女性教員の定書事が悪く、その割合が低い(H30年4月1日現在、女性教員4名)。女性教の異なる。女性教の異様なる。 選集の整備に努力、女性教の異形を掲縮的に推奨する。 (2)女性教明の定着を図るため、男女共同参加権進業を中心に、女性教員の職場環境を完美させるための検討を引き続き行う。 (3)女性教職員の意見及び他高等の事例を、職場環境の完美に反映させ、現職の定着を図る。	(1)計30年4月1日展用の一般数4教員・名、商配学科教員・名、管子制加工学科教員・名を女性優先で公募した。 (2)月開催音・2の女共用参助権建立委員会にて、北京教員の職場報の大変を移わた。 (3)男女共同参画推進委員会を1月に開催予定、女性教職員を対象とした遊談会を2月に開催した。
	135 教員の研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(1)学内での教員研修の実施 (3)新任教員と対する学内研修会を実施する。さらに授業コンテンツ・ビデオの情報提供を行い活用してもらう。 (2)印度負金を中心に、公開接差を年3回行う。 (3)が、計画師は、2000年の大学を1900年を1900年の大学を1900年の大学を1900年を1900年の大学を1900年の大学を1900年の大学を1900年の大学を1900年の大学に対しているようにように対しているように対	(リ学内での教育研修の実施) (サース・リース・リース・リース・リース・リース・リース・リース・リース・リース・リ
	1.3.6 優秀な教員の顕彰 教育活動や生活神などにおいて顕著な功績が認められる教員を学内表彰するとともに、 健構本部が実施する教員職能制度、性無する。 の機算本部が実施する教員職等制度へ、教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績 が認められる教員を推薦する。 〇全国高等教育プルーラムにおいて、受賞者によるその功績に係る講演を聴講し、本校の 教員の教育研究活動の責質向上に反映させる。	(1)機構本部が実施する教育職能制度、優秀な教局を推画する。 (2)本校教職員表彰制度の活用により、顕著な功績のある教員を表彰する。	(1)編集本部が実施する教育機能制度へ優秀な教育を推薦した。 (2)本校教職員表彰制度の活用により、顕著な功績のある教員を表彰する検討を行ったが、基準を満たす者がいなかったため今年度は見送った。
	13. 我員の海外研修 文部科学名の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、本校教員に長期短期を 開かず間内外の大学等で研究・衝傷する機会を設けるともに、教員の国際学金での成果 発いると、一定、一定、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	(1) H31年度の在外研究員、内地研究員の派遣を検討する。 (2)教員を、機構本部・中国地区高等・5商協宗高等が指進する国際交流事業に参加させる。 (3)学生や歌願員の海外における活動を積極的に学内で公表する。そのための手順を確立する。	(f) H3年度の在外研究員、内地研究員の派遣を検討したが、H31年度の在外研究員、内地研究員の希望者が不在であったこと、31年度の人事配置の関係により見 送ることなった。 送の15年2日の日間で北京科林大学に14教員を掲述し、日中国国間の研究交流機会に参加させた。 (3月15日 - 158) 8日の日間で17から海州経学研修・参加した学生のプラスのL4円で派表を報告した。また、中国地区高専英語弁論大会(平成30年10月27日、徳山工事高事)における「英語によるプレゼンの前」に2名学生が参加し、英語コンテストで発表した。 また。「マラエ科大学国際教育カレッジ(東方政策・プログラム)高等予備教育コース (KTU)」における集中講義講師の候補者として教員1名を機構本部に推画したが、 採用されるかった。

第3期中期目標	第3期中期計劃	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
	1.4.1 学校開刊義務的公語用 全高等専門学校が利用できる終わの共有化を進め、学生の主体的な学びを実現するい了 活用教育理想を整備することにより、モデルコアカバキュラムの導入を加速化、本校教育 (20年年代を通常をでき込い取り生かが、モデルコアカバキュラム(試来)」の導入を促進 である。全国高等教育フォーラム等に参加する。 〇高専機能が必要する「エンジニアリングデザイン教育等」に係る取組事例集を参考にして、本校の教育方法の改善を促進する。 (20年2年)にあるが表現を収益する。「大の開発と利用用を推進する。 (20年2年)においました。「大の開発と利用用を推進する。」 (20年2年)により、大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の	(1) 10 江海南教育を推進するため、メディアセンター設備の更新計画を策定し、アクティブ・ラーニング等による主体的な学習に対応できる。 よう設備更新を引の教育が共同執筆した書籍及び教材を積極的に活用した演奏及び実習を展開する。 (2) 5億億条高等の教育が共同執筆した書籍及び教材を積極的に活用した演奏及び実習を展開する。 (3) 10 10 11 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	(回魔書館内のテーニンが、コモンズスペースに設置された教育用電子計算機ンスチェムの本格選用を行った。 (2)市最先派者の教食が共同執筆は、書籍及び教替を構動的に活用した。 (3)市モデルコアがリオ・ラウム (3)市モデルコアがリオ・ラウム (3)市モデルコアがリオ・ラウム (3)市モデルコアがリオ・ラウム (3)市・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・
	1.4.2 学生の資格取得の推進 実践的技術者要点の超点から、在学中の資格取得を推進するために、各学科卒業生の就 業分野に必要な機能を得受機能をはそのとともに、合格者裁の向上を図るための時間外実施 や艦別指導等を実施する。 (の船本学社、船員資格に係ると披海事間家試験の合格者数の向上を図る。 (の船本学社、船員資格に係ると披海事間家試験の合格者数の向上を図る。 の船本学社、部員資格に係ると披海事間家試験の合格者数の向上を図る。 の部本学社の表現の合格では、情報系資格やビジネス系資格の合格者 数の向上を図る。プローバルに、学様化する社会に対応するため、英語や一般教養に係る検 定試験の合格者数の増加を図る。	① ニュース検定を希望者に受講させる。 2 新聞、書籍記事や図表など各種資料の設備と要約させる作業を学生に行わせる (4)階間等 10 上級(18年2級)海事国家試験及び三級海上無線通信土、危険物取扱者 乙種4類、二級ボイラー技士などの受験奨励を継続する。 2 受験非期にかかる電野不慮が販売れたの。書館作成に関する場所会を憲直する。 3 受験者観の部別を図るため。過去上試候問題を予止が関策できる場所を整備する。 3 受験者観の部別を図るため。現在上試候問題を予止が関策できる場所を整備する。 17 にないホート、情報処理技術者、電気工事土、電気主任技術者などの受験奨励を継続すると共に、H28年度に開校した電気主任技術者などので表現を維持するとかの3 時間では、17 にないホート、基本情報技術者試験、秘書検定 日商藩記検定、販売土検定等について、受験を奨励するとともに、希望者に対して時間外補害で個別指導を行う。 17 にないホート、基本情報技術者試験、秘書検定 日商藩記検定、販売土検定等について、受験を奨励するとともに、希望者に対して時間外補害で個別指導を行う。 17 資格変更の各種製を上が行ってくべ、受験奨励をするとともに福別指導を重視する。例えば、販売土検定と秘書検定合格者率は全国平均水準へ上げ、ITバスボートは数及び日間海記は合格者指を目指すより用等でう。その一環として、日本部ワープロ検定試験、情報処理技験技能は関末は続く計画を発き行う。 2 が年 現代 11 付後手 正規学を設めて、関係の対策制度を行う。 2 が年 現代 11 付後手 正規学を設めて、関係の対策制度を行う。 2 が年 現代 11 付後手 正規学を設めて、関係の対策制度を行う。 2 が年 11 に対象と可能が表現する。	(1) 英語 4. 5年生の「英語()はTOEICを配したテキストを用いて、TOEICを含頭に置いた授業内容にした。8月8日に商船学科4年がTOEICを受験し、43名中30名以上が2 75点以上であった。他の2学科は1月に実施した。 (2) 国語 (2) 国語 (3) 本名 (3) 本名 (3) 本名 (3) 本名 (4) 本名 (4) 本名 (5) 本名 (6) 本名 (6
	1.4.3 学校の粉を組えた学生交流 地区本料・専政学生交換金か近隣地区大学との学生交流金を推進するとともに、卒業 (特別・研究の成果を学協会か1主催する研究条長会で研究発表させるなど、多様な方法で 学校の配を起えた。学生の支流流動を指載する。 で、大学・学校の発を超えた。 学生の文潔活動を行う。 (今年の文潔活動を行う。 (今年の文潔活動を行う。 (今年の安潔活動を行う。 (今年の安潔活動を推進する。	(い国内外の学協会や高等機構が生催する研究発表金や交流をで研究展表を表するとともに、指高等・大学の研究者・学生との交流を深める。 特別研究の成果を発表するとともに、関連する研究発表を陰謀し、研究内側について討論を行い、今後の研究活動に反映させる。 特別研究の成果を発表するともに、関連する研究を発表を陰謀し、研究内側について討論を行い、今後の研究活動に反映させる。 (2)地区高等や高等機構が主催する体質大変・ロボニンプロコン等その他の会社に学生を参加させ、最大のコナストだけでは、他校 夏文俊又な文潔を行う。 (3) 部等可様に対したるプレビンの学研交活協定校への授業に学生を参加させ、また、フィリビンの学生と食事を共にする中で、国際交 遠と相互理解を深める。	(1)国内外の学協会や高等機構が生催する研究素養会や変流会で研究成業を発表するともに、他高事・大学の研究者・学生の変流を深める。特別研究の成果を発 東するとともに、機識する研究表を整備し、研究内容について指途を行い、令後の研究系制に反称させた。 (1)7月21-22日、第2回NT-NUID16サンプトレンス in Obayamai Laivで、専攻体生2名が研究表彰した。また他次の研究表を影響。、研究内容について対能を行 (1)9年の対象が自己をなされてレンプニームを参加を参加、原外を含か他の企業を必要した。また他の音楽表を表を聴講。不可究内容について対能を行 (1)9年の対象が自己をなされてレンプニームを参加を参加、原文を含かた他が学生の意义を含めるまたが言葉であって Technology Sustainability 2018 に 国本体制・1名が参加、研究表彰した。また場外を含む他の研究表を影響し、研究内容について対能を行い、今後の研究活動に反映させた。 301月中旬に広め大学大学院を指物資料で研究を表した。また場外を含む他の研究表を表を表し、研究内容について対能を行い、今後の研究活動に反映させた。 301月中旬に広め大学大学院を指物資料で研究を表で表して、また場が含む自分の企業を表して、第10日では3位人高を果たした。10月開催のプラングコン インストロースを構体今第49回学生卒業研究免疫講演会で専攻料生2名が参加し研究表表で行った。 (2)7月の中国地区体育大会で優秀が成績を必めた毎年紙、発上等が19月の全国大家に対域、男子10のでは3位人高を果たした。10月開催のプラングコン アストローストローストローストローストローストローストローストローストローストロー
	1.4.4 特色ある取録の確選 特色ある勢育力法の報告で選手すため、優れた教育実践例を取りまとめ、毎年開催する 本校教育研究免委をて議論するとともに、本校の公式Website 及び大学COC、Websiteで随 時心表する。 の特徴から数点の配率所に推出、優れた実践事例を毎年開催する本校教育研究会で の特徴から数点で、書有方法の連載に努める。 の本校の優れた教育実践事例を公式Website 及び大学COC Website で適宜公表する。	□混合学駅による教育 □:2年生は、予料や内や起発えた3クラス混合学級幅成とする。各クラスに担任・割担任に加えて学年生任を配置し、学年会を適宜開催 して情報交換を行い、課題解決に努める。 (2階級別別第三年という。1985年)、「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	・ 「記書学歌による器質」 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

第3欄中期目標	第3類中期計画	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
	14.5 教育の實保証 学校教育注解「1984年にいて専用する第199条第1項に規定する教育研究の状況について 自己点体・評価を行うととは、及び国条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者に よる評価など多角的な評価への取制によって本校教育の質の保証がなされるように努め なる の本校が実施する自己点体、評価を外部評価委員会に踏るととも、、学位授与機構が行う のTSW(総員の資格に関する国際基準)や5014001 環境マネジメントシステム)などの認 証により、本校教育の内容・レベル及び教育環境の質保証に努める。	(1)機関別認証辞価(196年度受害予定)、JABEE認定、STOW(6局の資格に関する間際基準、125年度受害して認定された。)、認定 事故中に係る節の実施以等の影音化20年度を重要 超度された。)、IE実施機的改善及びエビデンス(文書・資料)の収集・保管を 行い、教育の質疑証に努める。特に保護資料についてはデジタルを進めた。) JABEE認定については、海絡系集団の配置及近学等組織と合わせて無力を持っ (2) 昨年受害した大学改革支援・学位符与機構が行う機関別認証評価で指摘を受けた事項について検討し、教育研究・管理運営へ反 挟するとともに、教育の質保証に努める。	(1)機関別認証辞儀、JABEE思定、STOW(船角の資格に関する開展基準)、設定事文料に係る審査の継続的改善に係るエピデンス(文書・資料)の収集・保管を行うようにしている。予照、成績資料について日本学的・ルモデルを対し、計画形式した。 うにしている。予定施、成績資料において、試験問題のチェック(過去の問題とまった(同じ問題が存在しないかなど)の手続きについての指摘があった。そのため、チェック 表を作成し、試験問題を敬務領に提出する際に合わせて提出することとした。
	14.6 地域との共同教育 無熱業別が義的付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、8別の学生 が卒業をにインターンシップに参加できるよう。産業等・自治体・大学等との連携を組織的 に推進するとされ、地域産業系との連携によるの別・オーラム・教材の開発と共同教育の 推進に向けた実践体制の受難を図る。 指進に向けた実践体制の登離を図る。 お言う解のない。これでは、一般などを目的であるともに、事前事後教育を実施してその お言う解のない。これでは、日本経験は協議会、NPO法人と連携した演構活動、高齢者支援、地域行事・イ ヘント参加を適した実践力・人間力の育成などを目的とする地域との共同教育を推進する。	(10インターンシップによるキャリア教育 工業条字料のインターンシップへの参加学生の割合か80水を上回ることを目指す(H23年度81%)。 (1)この目標連成のため、卒業生放開先・編入先大学等への変入の百合の調査や本校産業振興交流会及び広島県との連携による受入先の開発を行え、 (2)参加権登前に対する事前・事後教育を実施して、キャリア教育の効果向上を図る。 (2)参加権登前に対する事前・事後教育を実施して、キャリア教育の効果向上を図る。 (2)のに体系を表現していた民共体をよる生涯学習、定陣がい者・高齢者支援活動、③NPO法人と連携した清陽活動、④地域イベント 参加などの社会事態活動を実施する。 (2)した企画物が急速して学生が人間、ことと、大学の主義をは、一般では、一般である。前年度と同規模の参加学生教(日都500名以上の学生参加)を目標とする。 (3)地域にの共同による整題解決力の育成 地域自然体(大場上島町、近前自治体等)及び地域の商工会等との連携を強化し、地域課題の卒業研究・特別研究への課題取り込み を行う。(学生の必須研究日報の20年	10/インターンシップによるキャリア教育 11月12日(月9年 13年 13年 13年 14年 14年 14年 14年 14年 14年 14年 14年 14年 14
	14.7 外部人材活用教育 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の 模談を図の の学内監督や分割か全により、企業技術者等の外部人材を活用した教育体制の構築に努 め、専門分野に係る実践力や社会での実務能力の育成を図る。	(1)が耐入材活用教育の実施 (分析組入材度師として超え、譲渡金・キャリアセミナーなどを開催し、実社金における仕事を学生に理解させる。 (②外部人材としては企業関係者だけでなく、NPO、市民団体、自治体職員等の幅広い人材を活用する。 ③企業関係者やOB・OGを講師とするキャリアセミナーを開催する。	(1)が新人材活用教育の実施 ()商齢学科に対しては、4月から5月にかけて、海上と陸上の会社物の教社に来校してもらい、全学生を対象とした会社説明会を開催し、進路選択の幅を広げること ができた。電子解樹工学科、浸透情報工学科においては、学生キャリプセミナーとして今年度は3回(7月、10月、11月)実施して、実社会における仕事を学生に理解さ せた。また、2月に未校にて、4年生が身とした金書研究会を実施した。 (2010年11月30日火化に、豊格技術科学大学の原口先生に来校していただき、進学希望状況、大学教験や大学編入後に必要とされる学力等についての情報文教を 行った。また、NPOから北芝の風上乗り、4年におまでに2回(4月及び7月)の清掃活動を協働する中で、自然を守っていくことの大切さ、人類が自然に対して行っ ている書かな行為について学んだ。 (3)08-00を講師とするキャリアセミナーを6月に開催した。
	148 大学との連携教育 は新科学大学の映画を大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の 改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。 近隣の大学や地域商力大学などの連携を強化し、地域研究や地域類別の分野での教育 成果の向上を図る。 の長期技術科学大学と連携し、グローバル人材育成等を目的としたプログラム「アドバンスト コース」の類似と活用を図る。 の大学のCの選定、特に「島」に関わる取組を実施している大学との連携を深め、本校 COC事業の目標達成に努める。	(1)本科護程 (1)集内の大学教育機関と連携する教育プログラムを実施する。具体的には、広島文化学園大学が実施する大崎上島町でのフィール「実習に本校学生を参加させ、大学生との交流を深める。他高等・他大学と連携、教材開発や普及の取録がを行う。 (2)使指科学大学など編入先大学と連携し、大学央接や大学編入後に必要される・サカ等を情報交換し、より一層の円滑な接続を図る。 (2)専攻科護程 専攻科生の大学院へのインターンシップを推進するとともに、大学との共同研究に学生を積極的に参加させる。 (3)また000・事業の協力校として、事業に関係する会議・イベントに参加して、連携事業に学生を参加させ、連携を重視させる。	(1)本料課程 ①広島文化学蘭人学が実施する大崎上島町でのフィールド実習への本校学生の参加が、広島文化学園のカリキュラム変更により実施できなかった。 また、運動・振動問題学習用教材の作成ど最及活動を、本なが中心となり、他高等(舎)良、阿南、西州 かや他大学(長時技科学大学・東京海末大学)と共同で行って いる。これまで作成した教材の有効利用を目的に、デンを作成、全部13番車、機能業を引入の全国の機能を予料を有する15分割で教材の指令行った。ま た、今年度から、本教材を紹介するために、4高事4名の教員で他高等への出前原業も行った。2年開業施する予定。 ②排30年1月30日以代に、電機技術科学大学の原口大学を指揮し、基学者並収入、大学受験や大学組入技化の多とされる学力等についての情報交換を行った。 (2)導攻料課程 7月中旬に乙島大学大学院先端物質科学研究科 量子物質科学講座と交流報告金を開催し、専攻科生3名が発表する予定であったが西日本業雨災害のため中止せ ざるを得なくなった。 (3)また2007年第70協力校として、事業に関係する会議・イベント(権伝集行事への支援活動(10月)学生28名参加・帰害児と学生との交流活動(校外体験学習(2月) 学生13名参加・高齢者健康調査(3月)学生6名参加)に学生を参加させ連携を図った。
	149 ICT活用教育の充実 インターネッなどを活用したIT活用教育の取組を充実させる。 (AICT活用教育に必要となる政内ネットワークシステムなどの情報基盤について、戦略的技 点に立った整度が計画的に進め、学校監書及び教育が完活的の高度化を推進し、技術高 新に対かできる情報電力の影響を推進し、ジステムの高度化とその運用の効率化を図る。 ・ディイルやエビッタの活用、・CBT (Computer Based Training)等の対話型学習、ブレ ディッド・ラーニングなど	(ロ)メディアセンターでは、高車機構が指進している分野ごとの共通教材及び各数料、各学料で作成・利用しているWeb参材の利用率を 素がこ為、5回車機構が増進している情報基盤の登機を進める。 また、高車機構が増進している情報基盤の登機を進める。 り数字では、セラーニング教材 mathrash,piの開助矩行方ととして、3年生には本校で準備した課題を解くときにも参照するように促 「2の事理では、機構のLMS (BlackBoard)にアップロードした。学習は運放禁の過去用深層の電子事籍(物自開発)を用いた学習を継 続する。また、電子書籍の配信だけではなく、理解度を確認するためのオンラインテストも充実させ、にでを活用した効率的な学習を推進 する。 (承熱では、粉合表題1・や放棄後の補留に際して、LL般室のモラーニング環境を十分に生かした指導を展開する。 (4)素制では、粉合表題1・や放棄後の補留に際して、LL般室のモラーニング環境を十分に生かした指導を展開する。 (4)素制でする。 (4)素制で料では、5高車の部が学科の共同事業として、Gl-netを活用し、本料生及び事故料を分割金とする学業生による他の誘演会を 開催する。 (第)を引きませては、伝学をより出てもモラーニング教材 HTMLが、Dissentalp 加速性教育コースの活用を奨励するとともに、ITパ スポートは競権の情報系質格が観めば、影響対策としてラインスSPが活用させる。 (3)流温情報エラギャ目では、Dissental などのモラーニングラインを用いて授業内容の機能と学び重しに活用する。ただしまずは学生 自身の学習意欲の引き出しが必要であるため、アクティブラーニングでのモチベーション向上を図る。	(1) DIT語書教育に必要となら校内ネットワーウンステムなどの情報基盤の整金と、教育用電子計算能システムの本格選用を行った。 (1) 数字では、今一二ング教材 旧本的知知お助りの開始で行うとせに、3年をはに本校で準備した課題を終くとはも参考するようにも参考するようには、 (2) 教育では、BiackBoardから電子書籍を配信すると共に、3年を10 香味みの酒様オェックリと「微分積分と力学」についてのオンラインテストを実施した。オンラインテストの展開は、成績辞録にも加速した。また、お母育で開発した。また、日本の「香味みの酒様子」では「微分積分と力学」についてのオンラインテストの展開は、成績辞録の1500年の実施の指言では、上述を20 個数を月川いて現境党を用いて現境党を担じた。また、日本のベースで支話を聞き書き取る作業と係は、15 (元素の事態学科)では、5 (元素の事態学科)では、5 (元素の事態学科)では、5 (元素の事態学科)では、15 (元素の事態学科)では、15 (元素の事態学科)では、5 (元素の事態学科)をいまり、5 (元素の事態学科)をいま
活を送っている本校の特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や 心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、寄宿舎などの学生 支援体数の数機を計画的に進めるととは「 及種郷学会制度などの学生	1.5.1 学生支援・生活支援の充実 中学校本業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を 請まえ、高等専門学校のメンタル・ルススを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援 悪差等におっては他の人がの背成やを他能が多く他、実施を関係を発展し、学生支援・生支援を 悪た場所でも財命人がの背成を発生する。また、本校のニーズや経済情勢等を請まえた学 生に対する数字支援・生活支援策を検討する。 のンタル・ルスに係る情報の共和化で図るとともに、中期地区学生支援担当者のネット ワークに参画し、メンタルへルスに係る学生支援を充実する。 〇他高等の学生相談を担当する教職員との情報ネットワークの活用を図る。	(1)シウルヘルス (1)学生相談業者とは、か相談員とかウンセラーの連携を強化することなどにより、学生相談体制の充実を行う。また、専攻科生を含む 学生の「ころと体の健康調査」を年間実施する。加えて、許年から心の販査だけでなく、やりがいや目的意識の原気を、かつっせ ラーの助高をもに実施し、上記健康調査とも「田実施する。加えて、許年から心の販査だけでなく、やりがいや目的意識の原気を、かつっせ ラーの助高をもに実施し、上記健康調査とも「田生にフィード・バックしている。目的はストレスや相永乏慮の根料の分析と改善にあ また、「全国国立業事門学などメルルルスを得象金(ハの参加についての研修を計画し、問意が起こった場合の対応方法、秘匿についての 考え方を研修により学えととした。「死と20月に入ることである。」の書かについての研修を計画し、問意が起こった場合の対応方法。秘匿についての 考え方を研修により学とととした。「死と20月に対して30月を計画し、問意が起こった場合の対応方法、秘匿についての (3.液生の中に、ADHOの学生や、てんかんや発作等の特例のある学生がいる。集団生活をしていく上でのストレスや悩みを、相談全と機能して対応方と。 (2.対策・生活と致・2.対策・生活と対し、2.対策・生活と対し、2.対策・生活と対し、2.対策・生活と対し、2.対策・学生師・表務部・各学科・各護の教職員との間で、学生の数字・生活に関わる情報の共有化を図り、学生への支援活動を (2.対策・生活と対し、2.対策・2.対策・2.対策・2.対策・2.対策・2.対策・2.対策・2.対策・	(1)メンタルヘルス ①学生相談産長をはじか相談員とかウンセラーの連携を強化することなどにより、学生相談体制の充実を行っている。「学校適応感尺度調査」は5月23日~30日に実施した。 ・ 現る性・経験を表された学生の「ころと体の健養課金」は1月20日に実施した。 また、全国認証に海神中学化シアル・人名明光楽念」(3月18日、日本学生の一般では、1月20日に実施した。 また、全国認正に海神中学化シアル・人名明光楽念」(3月18日、日本学生の一般で表述した。 また、全国認正に海神中学化シアル・人名明光楽念」(3月18日、日本学生の一般で表述した。 また、全国認正に海神中学化シアル・人名明光楽念」(3月18日、日本学生の上で、日本学生の一般で表述している。平常31年3月に実施した。 (3月18日の主命・中学・でんかん・少年特別・保護の主義・1月18日、日本学生の一般で表述している。平常31年3月に大き、日本学生の大学を大き、日本学生の大学を大き、日本学生の大学を大き、日本学生の大学を開発・日本学生の大学を大き、日本学生の大学を大学を大学に対している。またも、日本学生・第47年1日、日本学生・日本学生・日本学生・日本学生・日本学生・日本学生・日本学生・日本学生・
	18.2 学校生活旗機の整備 寄稿金などの学文貨階級の計画的な整備を図る。 ○寄宿舎等の学生支貨階級の計画的な整備を図る。 ○寄宿舎等の学生支貨施設の整備とその有効な利用、アメニティあふれる空間の確保等の 学生ニーズを踏まえた、計画的な整備を推進する。	(河南南原の方案) (河東南縣市・南江必要な図書・教材を充実する。 (英籍力の向上及び資格取得・検定合称を推進するための図書・教材を強化する。 (英語力の向上及び資格取得・検定合称を推進するよう。 (英語力の向上及び資格取得・検定合称を推進するという。 (基礎的な国門分野に係わる記書を観算する。 (金融東道訳に係わる記書や職業に必要な成功・スキルに係わる図書を充実する。 (金融東道訳に係わる記書や職業に必要な成功・スキルに係わる図書を充実する。 (20学生来の場本の大学を受け、最重なの大学を受け、日本語などのような経過を表表させる。 (20学生来の場本の大学と呼吸を表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	(お国書館の ア実 (1) ②、③ (通機化) に関き、教材を増削した。 ⑤Webbateの随時実施に加え、学内に報誌「図書館だより」の発行、推画図書の展示を実施した。 (3) 年18:30 × 19:00)、土丘(10:10 × 17:00)の開館を実施している。非常動職員の確保も行い、新たに専攻科学生3名を採用した。 (2)学生系での学習・生活環境の元業 (3) 株木代長前の改善・4年実施・た、たいよい境内条行に支持がたくなった。 (3) 株木代長前の改善・4年実施・た、たいよい境内条行に支持がたくなった。 ③ 老手行がな他へでいる男子家(C様、D種)の外壁及び厚上助水の改修計画を作成し、意構事業年次計画に盛り込んだ。 ③ 老手行がが他へでいる男子家(C様、D種)の外壁及び厚上助水の改修計画を作成し、密幕事業年次計画に盛り込んだ。 (3) 老手行が近にいる湯本ボンが動態を改善するため、実施に向けて引き続き検討を進めた。 (5) 日本名居室に、室内用物干を整備し、改善できた。

第3編中類目標	第3期中期計劃	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
	153 経済的な学生支援の充実 地立行政法人日本生生支援機構など上架密に連携し、各種団体・出身自治体からの原学 全制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による 便学金銭度の光来図る。 〇本校中において、学生を対象とした原学金制度の情報提供を行う。また、各種奨学金制 度を適切に運用し、学生への経済的支援の充実を図る。	(印)奨学金 民業非議免等の支援を完実する。 「前離記・学生に対する民業申録除を召用し帳券な学生を支援する。 ②経済的に国旗する学生に対する民業非規能支援の充実を図り、前期・後期各30名程度の金額免除を計画している。 (②各種契学の支援を充実、しま学生支援機構、無材教育財団、設定部の集事財団や出身自治体など約10団体から奨学金基べ50 名を計画している。また、産業界等の支援による給付型奨学金を少しても多く獲得できるよう、周知及び応募補助を行い、学生への経済 的支援の充実を図る。	(印展学金 民業科議免等の支援を充実する。 「回顧社」学生に対する民業科験として全額免除1名、半額免除2名行った。 「空展共運免を前期1よいて学内全額免除2名、学内半額免除1名、起語中間による全額免除13名、半額免除18名。合計57名に、後期においては学内全額免除 23名、超速申請1よこを全部免別1名、半額免除18名、各計9名に支援を行うた。 (2日本学生支援機構、海技教育財団、近藤記念海事財団や出身自治体など約10団体から延べ77名が奨学金の支援を受けている。奨学金の支援を受けている77名のうち。6名が給付型奨学金を受けた。
	相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、 鼓膜車については前年度と同様の高い水準を維持する。 〇企業情報、対職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制、 また高い設理を存使するための取録が実施し、本校の連絡支援の予集を図る。	実施して始業を膨胀値減する。 (以高学年では、非規算で(283日)、キャリアセミナー、OB・OG・企業担当者による就職セミナー・講演会や企業説明会などの職業教育 と実施されません。 (日本の世界・信頼を押したおいては、5年前期から)より、各学科において連路担当教員を中心に教員全員による個別の連路相談・指 場条千氏、乙高事類の作品や企業が勝り、大社経験に関い	の係学年では、新入生に1か2日(月25日代)、28日(大)の合富有様を行うた。特別活動で、鉄龍海話を実施予定(3年生・1月8日(火)、2年生・181年1月18日(火)、1 年生・191年1月2日(火)である。11月4日(水)に3を生に対して1日工場事を11月18日(火)、1 年生・191年1月2日(火)である。11月4日(水)に3を生に対して1日工場事を11月18日(火)~16日(金)]の工場見学を実施した。さらに、08・0日による映象セミナーを1 (2)高学年では、電子制御工学科と共通情報工学科4年生に対して、2/83日[11月14日(水)~16日(金)]の工場見学を実施した。さらに、08・0日による映象セミナーを1 日に、全東初映を(業事展)支売金を業務であると同じ実施した。 (3)4年と後半より(衛船学科においては5年生前期から)、各学科において連路担当教員を中心に教員全員で個別の連路相談・指導(金業訪問・応募書棚の作成・入社 試験の支援者(3)を課題して行っている。 (4)比25年度末に映現支援対策として整備したSPIのe・ラーニングンステムが予算の関係で継続使用できなくなったが、連路担当教員が中心となりSPI対策指導を行った。
	j.	船員不足への対応」を謳っている。しかし、高専・商船学科の船員としての就職率は、6~7割に止まっている。	きた。 (3)船員としての就職率向上への方策
施設 投資の有効活用。適切な維持発金、適用管理を図るととれて、社 会システムルを集構適の変化や振用の進めに対比し、教育を行う め、耐震補格などの防災機能の強化を含む施設改修、設備更新など安 全で快適な原理域の整備を行動的に進める。その際、施設の長寿 化や身体に調査を有する者にも配慮する。 教職員・学生の健康・安全を健康するため、実験・実習・実技に当たって の安全管理体制の整備を図っていて、科学技術分野・の男女共同参加 を推進するため、修学・奴隶上の環境整備に関する力策を調化る。	施設マネンジントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実際・実習や 教育用の設備の更新、実習工場などの施設の心能をはた。新賞性の確保、校内の環境 保全、ユエバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の登機など安全で快速心教育環 境の整備を計画的に推進する。林に、施設の耐管化・車の由に指揮的に取り組む。 PCB展業物については、計画的に処理を実施する。 OC施設マネジントの充実を図るため、毎年度、施設の老朽狭壁状況、耐震性能等をとりま	(2)旅設整備計画	(1)施設マネジメント 教育研究活動表び施設・設備の老朽化に対応した整備を推進するため、キャンパスマスターブランの改定に向けて、既に施設係が作成しているキャンパスマスターブ ランの高来を大嶋上島町(自体学)の助成金による家(女子奈)建設計画を含めたものに引き続き見直しを行った。 (2)企業を書計画 (1)キャンパスマスターブラン並びに施設整備5か年計画に基づく整備を計画的に実施する。今年度は、安全・安心確保の観点から校舎団地の基幹・環境整備(排水設備等を展現東京事業として要求に、 (2)キャンパスマスターブランの一部である施設整備年次計画表に基づく整備を計画的に実施するため、学生寄宿舎外部の整備に関する宮橋要求年次計画を作成した。
	1.6.2 安全業生の管理 中規目機の開催・専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、 安全管理のための講習会学実施して安全衛生に係る意識・スキルの向上を図るとともに、 安全衛生に係る理体制を完要さる。 ○安全衛生は第四年機能完実業する。 ○安全衛生はの管理体制の影響とその適正な実施に努める。 ○安全衛生で開催がある機とその適正な実施に努める。 ○安全衛生等関係の各種構造会を実施する。 ○実験実質安全必携を配付する。	(1)本体の全省集生管理規程に基づき。統括管理者(快長)は、第生管理者・安全管理者、産業医等を選任し、学生・敬願員など構成員 の安全権生の権に另める。具体的には、定期的で全権生更負金を責任と、等を制長)を開催し、安全衛生に係る事項を審議する。 (1)安全衛生教育 教職員を対象に専門家を講師とする安全衛生に関する講習金を開催する。 (2)健康開著・危険の防止・ (2)健康開著・危険の防止・ (3)動物選及以付業職務 (3)動物選及以付業職務 (4)実施自主権・(4)実施を行い、学生及び教職員の健康保持に努める。 (3)要加盟及び行業職務 (4)実施自主権・(4)実施を行い、学生及び教職員の健康保持に努める。 (3)実施自主権・(4)実施を行い、学生及び教職員の健康保持に努める。 (3)実施自主権・(5)を発育し、管理を持続を実施する。 (5)健康経済・(5)を発育し、健康保持に努める。また、受診率の向上に努める。 (2)高導機解「実験実習安全必携」を新人生及び採用教職員に配布し、安全の確保と危険の防止に努める。	(1)本校の受全衛生等理規則に基づき、統括管理者(依其)は、衛生管理者・安全管理者・産業医等を選任し、学生・教職員など構成員の安全衛生の確保に努めている。 毎月1回 第4次便日に安舎電生委員会を開催し、安全衛生に係る事業を審議した。 (1)安全衛生教育 9月12日に郭陽員を対象とした消防署の普通教命講習金を開催し、18名が参加した。 主た、2月に全都職員を対象としたがりいへいる研修会を実施予定し、41名が参加した。 (2個管理者・危険の的社 基本区域の場合では対象とした。2015年の一般では、20
	16.3 男女共同参照の推進 男女共同参画を推進するため、他校の参考となる情報収集に努め、本校の取組を完実させる。 の大きの大きない。 の大きない。 の大きない。 日本の大きない、 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない 日本の大きない	(1)女性研究者文理事業を広ぐ学内に開知、該当する女性研究者があれば迅速づ好できるようにする。 (2)男女共同参加の課金、セナー等に結婚的に参加し渡側の理様で選がる。 (3)男女共同参画推進堂を中心に実施可能な事業業を計画する。意見交流の機会を設けるため女性教職員の確談会を実施する。	(1) 高粤縣県野女共司参商権産堂からの女性研究者を対象とした指々の研究支護承的をメールで開北た。 (2)11月13日、4日の(2) 国立女性教会会社生の「高等教育機関原体の付け来の参加でプラムに男女共同参画権産室員1名(教員)が参加した。 3(3) 男女共同参画権産堂による女性教職員の意見交流の機会として女性教職員の服治会を2月12日に実施し、14名が参加した。 また、中国駆化を11月2日開発のポイロンの男女共の夢無を推出も経験員の服治会を2月12日に実施し、78 表現る 交換機 2名が出席した。 なお、10月27日、28日の商船祭及び10月28日オープンスクールにてベビールームを設置し、来校者の利用があった。

第3期中期目標	第3顆中期計劃	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
	1.6.4 維管股及び実置服の法用 接管股及び実置服については、とらに効果的な授業等での活用や特別活動での利用方法 を検討するとともに、他機関との共同事業、地域貢献活動などに多面的に活用する。	(1) 韓国歌広島丸の活用 「神智和家書」無事書書「無称書書」首船漢習などの実施体験並びに高港地における大型船・造船所・コンテナターミナルの見学等によって見越 を高め、早期からの情報性の向上及び勝船が半洋卒業を上しての職業者の消費を図る。 では韓国教業書館を追れて、主体的、協働や、実践が支援で割合を完ませ、「課題の乗見・解決や実践的チームワーク能力(シーマン シップ)の向上・修得を図る。(サセて、海丰国家試験の支援意欲の向上と合格を図る。 (ラギエターペリツ湾間のから、海港地立以で活躍している存業生をの責語を企画・実施する。 (ラボナルーツッツ湾間のから、海港地立以で活躍している存業生をの責語を企画・実施する。 (ラボナルーツッツ湾間のから、海港地立以で活躍している存業生をの責語を企画・実施する。 (ラボナルーツの第二別書を対している。) (ラボナルーツの第二別書を対している。) (ラボナルーツの第二別書を対している。) (日本会社を対象とした体験統集を通して、情楽性及び地球理解を図る。 (日本機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 成列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・機関との共同事業、地域資 版列 (日・経済を記して、近隣のか・中学校、地域社会 及び地方自治体・国土交通省中国連輸局等と連携した体験前海及び海上教室 を進度・企業との共同研究の受入れ及び実施を図る。	(1) 特置版広島丸の活用 「原年等にたび、入学後早期から微温性の向上を図ら内容として基礎来習(1年)・商船湾習(1年)・海事湾習(1年、2年)、別府港舎港中に大型カーフェリーの見字 (ME6等年におび、入学後早期から微温性の向上を図ら内容として基礎来習(1年)・商船湾習(1年)・海事湾習(1年、2年)、別府港舎港中に大型カーフェリーの見字 (ME6集智度※習 4月18日、MSN練智能決害 10月1日)、大阪港人港州にコンテナターミナルの見字(MSN練智能終置 4月26日、公日)、設置維持機局的検査 26、同分 国制的総監督官があり。講義(MSN 4月18日、沖平市が海野毎半門表現商品(公村・運輸安全身会界(MSN 11月1日・現ま予定と行うた。 「27 楼智管実習(13年4年5年)・実験実質(14年4年5年)、成当前正正学・機能実習を追して、課題が決して、設備の運輸及が経過である。 「28 世界の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大
教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高め るため、本体における研究活動を活性化させる方策を講じる。 地域交流センター等を活用して、地域の産業界や自然体等との共同研 労・受託研タンの機能が交換機能度等 るとされ、その原果の始的資 産業と対けるのでは、一場球は最の再生活性に工業がする。 本は、ころを可能し、場球は最の再生活性に工業がする。 がは、ころを可能し、場球は最の再生活性に工業がする。 がは、ころを可能し、 の関係を表現した公開業を考集させる。 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、	21 高専商共同研究の推進と外部資金獲得 高等専門学校間の共同研究に参加するとともに、共同研究のプロセスや研究成果等の情報を表現を指摘する。また、科学研究動物成事業者の外部資金獲得に向けた字内ガイタンスを開展をデフィフィーラムに参加し、技術開発の成果を発表するとともに、優れた他校の設備を大塚の共同研究に反映させる。 のメイベーションシャンなどとの研究成果を発表する種類金への出展を推進する。 の外部資金獲得に向けた字内ガイダンスを情報提供を充実し、特色ある歌組の推進を図る。	(1)高専開共同研究の推進 全間高等フォーラムに参加し、研究成果の免表や展示を行い、他校への情報提供や他校の成果を聴講し、高専開共同研究の連携を 図る。 研究をの獲得 実際が多化で企業教育等を終き、教員全員が料学研究費補助金への申請を目指し、提択される金額・件数の向上を図る。科研費獲 場のための漢派金僧館及び採択軽談のある教員による申請方法の点検、支援を行う。 (3)研究成果の発表できるイベントへの出展を推進する。 (4)学科がイダンスの完実 外都資金獲得に向けた学内ガイダンス、講演会開催及び情報提供を充実し、外部資金獲得の推進を図る。	(1)高専開共同研究の推進 金額高専フォーラムに1件の研究成果の発表を行ったほか、6名の教員が他校の成果を聴講するために参加するなど高専開共同研究の連携を図った。 (2)外部資金の優特みよびそのため、予報の発売を設けるでは、 本学研究支援機会の優特みよびそのため、予報の発行を研修されて、 本学研究支援機会がという、予報を設定しています。 ・ 本学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学
	22 地域連携研究の推進 地域交流化シーや産業局限交流会等が実施する各事業を通して、産業界や地方公共団 体との共同研究、受託研究への政能を促進するとともに、これらの成果を公表する。 心地域企業・自然体等の交流会の開催や地域企業の対抵情報等を追して、本たシーズ と地域ニーズのマッチングにより、共同研究や受託研究の促進を図る。 〇文部料学名がは30の過去整備業ま2活用し、地域と連携した教育・研究・社会貢献活 動を推進し、地域両生・活性化に貢献する。	(1)地域連続研究の創進体制の整備 研究交流センデー・地域連携構進を一本校産業振興交流会を中心に、昨年度まで行っていた文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の 原果などを活用することで、地域産業界・海事産業等との連携研究を企画・実行する。 (2) 若手研究者の地域研究と受け研究・植助金等の外部資金の受け入れが活発化するように、産業振興交流会と連携して若手研究者 の地域環境器等の研究支援を行う。(支援体制強化と研究費補助)	(1)地域連続研究の推進体制の整備 研究交流センテー地域連携機道整・水栓産業援限交流会を中心に、昨年度まで行っていた文部料学省「地(知)の拠点整備事業」の成果などを活用することで、地域の次の込ました。 地域のNPO込ました共同で地域の交通問題に関する研究を進めることになったほか、地域の伝統行事とのかかわりを教育に期何に活かすかといった研究を行った。 (2) 若手研究者の地域研究支援 本校の度学官の共同研究・受託研究・補助会等の外部資金の受け入れが活発化するように、産業振興交流会と連携して5名、地元自治体と連携して5名の若手教員 に対して研究支援を行った。(支援体制強化と研究資補助)
	23 加約資産化の推進 科学技術展開機構(ST)より加約財産権に関する資料を入手して各数員に配布し、その理 解を深め、研究成果の加約財産化生権進し、その加約財産を遵切に管理する。 〇本校単株会は1位企業等の共同研究による技術開発の成果について、特許申請を推 進し加約財産化に努める。	得られた知的財産を適切に管理する。	科学技術振興機構(JST)より知的財産権に関する資料を入手して教員に配布し、その理解を深め、研究成果の知的財産化を推進し、得られた知的財産を適切に管理 した。
	24 研究成果の情報公開 数員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、 Websiteなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう本校の広報 体制を充実する。 〇字内・外部資金を活用して、地域連携ニーディネーターを配置する。 〇研究シーズ集の刊行やWebsiteによる研究活動に係る情報公開を推進する。	(1)研究交流センターのニュースレターを発行し、本枚の卒業研究・特別研究、科学研究費助成事業の採択課題、民間との共同研究等 概要を社会に公開する。 (2)研究課題が公募型助成事業への申請、採択につながるよう、地域企業等との連携・調整を行うため、地域連携コーディネーター1名を 配置する。 (3)本校中V-研究内容や成果等の一覧を掲載し、広く社会に公開する。 (4)広島商船高等専門学校紀要を発行する。	(1)本校の産業研究・特別研究、科学研究費助成事業の採択課題、民間との共同研究等需要を社会に公開するため、3月に研究交流センターのニュースレターを発行した。 (2)研究課題が公募型助成事業への申請、採択につながるよう、地域企業等との連携・調整を行うため、地域連携コーディネーター1名を配置した。 (3)本校中に研究内容や成果等の一変生概乱、広代会に公開した。 (4)広島商船高等専門学校紀要を、平成31年3月に発行した。
	25 地域教育サービスの元業 満足度課券に北いな開講業で、中学校に対する理料教育支援を含む)の参加者の7別 以上から評価されるように、地域の主選学習機関としての公開課度を充業する。 〇演庫内等への満足度や住民ニーズに関するアンケート調査を実施・分析し、公開講座の 元業を図る。	(1)地域自治体との連携による住民を対象とする公間調産を開催する。 (2)本校産業職員交換をと通用、地域企業を招聘した技術セネラーまたは先端企業見学金を開催する。 (3)小中学校への教育支援の推進 体験指施、第上教堂を即以入れた公間調産を実施する。また、本校の教員の出前授業のテーマ及び内容の一覧表を作成し、広島県 内の教育支員会、中学校に勝述して、各中学校から依頼があった出前授業を行う。 (4)地域教門ナビスは対するアント・財委と改善 本校が実施するボランティア活動・地域イベントに参加した学生を対象にアンケート調査を実施し、各事業の改善へ反映させる	(1) 地域自的体との連携による住民を対象とするの間調整を開催する予定であったが、豪雨災害のため検討を進めることができず、今年度は見送った。 (2) 本校産基本開業の実金と連携、学城企業見学会(2月)を開催した。 (3) 小中学校への教育支援の推進 「7月28日に認識事業務所と推め日のイベントして体験執筆を行い、7月29日には高速港及び本校での間調度を行った。また、本校教員の出前授業のテーマ及び その内容・皆を作成」、広島県内の教育支援会、中学校に郵送にて配布し、依頼があった出前授業を計2回行った。 (4) 地域教育ナースに対するアント・付募者と改善 本校が実施するポランティア活動・地域イベントに参加した学生を対象に関助り調査を実施し、各事業の改善へ反映させた。
急速な社会経済のグローバル化に保い、産業界のニーズに応える話学 力や異文化理解力、リーダールフ、マネジメナル方等を構えグローバル に活躍できる技術者、実務を書前成する。 安全面に十分校正確とつつ。教育や学生の間野交流への積極的な規 組を推進する。また、留学生の受入れについては、政府が増進する「留 学生の万人が回りの対象が、関学生の受入れの構造及び受入数の 増大を図るとともに、留学生が教が国の歴史・文化・社会に触れる機会 を提供する。	3.1 国際交流の権道 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機 関金の国際交流やインターンシップを推進するとことに、経済状況を踏まえつつ、法人本部 工催の海外化プターンシップを構整がこれた。加速学生の面を目前す。 の海内の音中観点の学科交流を重進し、学術交流協定に基づて国際交流活動を充実させ (国際協力機構、(JSGA)を通じた海外への新たな技術協力や高等教育の海外展開の可能 任について模索を引きる。 (日本の音学を参望する学生を支援するため、日本学生支援機構、(JASSO)の奨学金制 度を積積的に活用さ。 (日本の音学を参望する学生を支援するため、日本学生支援機構、(JASSO)の奨学金制 図を技術的に活用する。 (日本の音楽を新生性する海外インターンシップを機種的に活用し、海外派進学生数の増加を 図るとともに、その教育成集の質的向上を目指す。	(4)樹脂米高等の大学間連携共同教育推進事業その他、海外へ教練員や学生を派遣する事業には、当該学科寺と協調して実施に協力 する。 (5)ペトナムの商船系学校(Maritime College No.1)との人的交流を行い、学術交流協定の締結を目指す。	(1) 8月15日~30日の日間で行った場外語学者解に学生24名(内1名は高加工業高等、4名は呉工業高等、8名は米子工業高等)が参加し、教員2名が引車した。本校参加学生の例、10名が日本学生と機構物か、また、10名が信息機から発化管学植物を全体を必要機能学があることが、17年17日の日程で学術協定性であるエミリオ・アキナルド・カルッジから4名を未依の短期間でプログラムとして受入れを行った。また、11月8日に中国とペナンの製理日本指数が高を受け入れ、本代の留学生受入人の現状や学生に対する支援業务の交流を行った。(3)10月7日~13日の日程で機構が生態する18732018 (開催地 9/4 互間に学生1名が参加し、研究委長と毎国語の学売行の次連を行った。(3)10月7日~13日の日程で機構が主催する18732018 (開催地 9/4 互間に学生1名が参加し、研究委長と毎国語の学売間の交流を行った。)8月26日~9月8日の日程で増加・3末高等が生性学で研究の体質を考した。17月26日~19日の日程で増加・3末高等が生性学で研究の体質を考した。17月8日~10日日程で付加・10月17日(10日日 10日日で中間・10日日 10日日 10日日 10日日 10日日 10日日 10日日 10日日
	12 外風、留学生の受入 野学生文賞使送セシャーの機能を済用して、留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプロ グラムの充実や海外の教育機関との特益交流進びに優れたプローバルエンジニアを養成 するための取組を結婚的に活用した。協力し、日本学生支援機構にあるの)及び国際協 が機構、以にの、対策をする国外のが風、対象の留学フェア等を活用した広報活動に参加 の留学生の受入れに必要となる環境整備や転費外国人留学生のための奨学金確保等の 受入体制の強化が表現を発展している。 公園学生の受入拡大や快速な居住環境の確保のため、必要に応じた寄宿舎等の整備を推 差する。	(1)外国人祭学生はできる原以籍語的に受け入れるとともに、その学習・生活環境の改善に配慮する。 (2)学生教における外国人留学生の個人スペース・共用スペースの改善及び有効利用に努める。	(1) 国際報学生1名、マレージア政府派遣電学生1名を受け入れており、正島県が主催する間学生対象のイベントへの参加を推奨した。 また 生芸部を設定ついて、国際交流業長、学生無具補佐、留学生担当の教員チューターが、留学生に対し、相談業務を行った。 (2)学生素の留学生エリアについて十全な配慮を行った。
	33 外配、御学生の支援強化 留学生に対し、新活面の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越え て毎年度業施する。 〇 本地区におけ、学校の枠を越えて我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行を継続 的に実施し、その充実に努める。	(河瀬原文遺堂が中心となって留学生と担任、教員チューター、学生チューターと連携を図り、留学生のニーズを約確に把握する体制を 維持する、 (2)外国人留学生が日本文化を理解するために国内研修旅行を始め、ブチ・ホームスティ、スキー体験などの機会を設ける。 (3)外国人留学生と地域の小中学生や住民との交流事業を継続する。	(印御学生本札でおけ、学生チューケー・名及び教育チューケー・信名配置)、北上、国際交流選長と学生課長補佐が定期的に留学生と画会し、相談を受け付けている。 (22月1日日・16日に留学生を対象としたが無条め、の近3日の社会要学を行った。 (32月21日に州阪ローザリークラブで留学生が自国の文化に関するスピーチギ行った。 (4)月20日に留学生」名と本科生2名が興高等で開催された平成30年度アジアDAYに参加した。

第3期中期目標	第3項中預計器	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
		1)選案委員会、総合企画・選整会議及び各種委員会において本校活動の各業務について審議し、東志決定を行う。 各業務を迅速が無いに推進するためた。「東自本県ごとにフーキングリループ(WO)を登起し、産長及び環境を配置して、企画・立業 を行った後、所管する委員会で審議と思さ決定を行う。 (以我長を被定する結局とし、第2枚長ろ (後男主事、学生主事、秀務主事、広報主事、総務担当、評価担当、研究担当)、校長補佐 (国際報当)、科長4名(用門学科3名、一般教科1名)、専収科長、各教育支援施設長、事務部長、選長を配置し、それそれの業務を向 (図の機管選集(歴史 长長か 北京田)、助児、安全の機役を軍力本事業をの固定や発生的の記事・団を対応と選手を指して、 (A)高等のプロック化・KOSEN4のイニシアティブ等の将来特別を指言え、事務部の課題と問題点を抽出し、協同・集約・再編等について検 対する。 (の校長変異など新校長で情報の共有を図るため、主事連絡会議を定期的に開催する。	①選索委員会及び各種委員会において本校活動の各業制について審議し、更表決定を行った。また、皇泉県日への取組みを行った。また、皇泉県日への取組みを行った。また、皇泉県日への取組みを行った。(2)校長を補佐する体制として、副校長と後、教主事、卒生主事、蹇将主事、赵務担当、評価担当、研究担当)、校長補佐(国際担当)、科長4名(専門学科3人、教教制名、等本持名、教育支援施設、事務制名、2課長を経過し、各書前に対し、選挙なべい、選挙など、教育・支援を決し、公の機関事業に変素、代表と応用し、予度30年7月素素反響についても子校選素の迅速・進止な情報を耐した。(3)企機管事業に変素、代表と応用し、予度30年7月素素反響についても子校選素の迅速・進止な情報を耐した。(4)と事業総会議を定期的(原則報過金曜日)に開催し、校長及び副校長で情報の共有を行った。
		(小各高寿の管理運営、教育研究活動において中核的役割を担予委員を対象とした)党員研修(管理機所修)川参加する。 (少中期地区高寿及び高等専門学院(商施系)が校長・新長美雄に出版、教育研究流動や管理運営に係る事項を協議するとともに、情 報共有を認る。 (3)中国地区高寿及び高等専門学校(商船系)の主事会議に出席し、教育及び学生支援等に係る事項を協議し、情報共有を図る。 (4)高等専門学校(商船系)の商船学科長会議に出席し、無熱教育に係る事項を協議するとともに、情報共有を図る。 (5)上記研修内容は必要に応じて、会議、説明会等で関係者に周知し、学内での情報の共有を図る。	(19月5日 6日に管理選座、教育研究活動によいて中核的役割を担う教を対象とした「教員特修、管理職研修)に委員・20分割した。 (2)中国地区高等(6)月本技術性)及外務船系高等(6)内校長・耐夫及機に出版、教育研究活動や管理運営に多る事政を指令ととした。情報共有を図った。 (3)中国地区高等の各租金議会務主事会議(7月)、学生主事会議(2)月本化開催予定))及び高等専門学校(商係系)会議(学生・寮務主事会議(6月))に出席し、教育及 (5)上記研修内容に合います。 (4))無能系高等の商船学科長会議(7月)に出席し、商船教育に係る数率事項を包議し、情報共有、共通理解を深めた。 (5)上記研修内容については、運営委員会、教員会議等の校内委員会において周知し、情報共有を図った。
		(1)アウトソーシング 機構本部が管理運営している総務系の給与計算・共済業務・旅費計算、財務系の財務会計・収納業務のアウトソーシングにより、業 務効率化を推進する。 (2)管理運営組織の見速 事務機能の見速しを行ったことが、計画に沿った実行が出来ていたのかを検証し、課題を考察し改善していく。 (3)効率的返還富を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。	(リアウトソーシング 機構本部が管理運営している総務系の給与計算・共済業務・族費計算、財務系の財務会計・収納業務のアウトソーシングにより、業務効率化を推進した。 (2)管理運動機能の見直し 事務機能規程の見直しを行ったことが、計画に沿った実行が出来ていたのかを検証し、課題を考察した。 (3)更なる効率的な運営を図る機点から、既にアウトソーシング化したものを含めて、米年度に向けて検討した。
		(1)危機管理 (2)非常用の機品及び備蓄品の整備を行う。 (2)非常用の機品及び備蓄品の整備を行う。 (2)非常用の機品及び備蓄品の整備を行う。 (2)非常性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性	(1) 危機管理 (1) 非常用の場合及び備蓄品の確認を行い、有事にも遺棄な(迅速に対応できるよう努めた。 (2) 東京東京が発生した場合には、平側に従って危機管理を行成しており、今年度は平成200年7月豪雨時における中国地区高等体育大会における学生の安全機保 及手を発産。 (3) 期間協議権等への成分、支援、有情かいちいた海水、非常措置の皮肤料が50012提供)。 山口県の大島大橋への貨物船衝突による給水管破断に伴う。 3(年度における)及書物の非常食の借蓄を接続し行っている。 (2) 受験職員の服務監督・健康管理 (3) コンプライアンス・チェック)を11月に実施した。 2) 教職員の服務に対策を付置を管理 (3) コンプライアンス・チェック)を11月に実施した。 2) 非国による機能が経過減に実施し、選生整備の限能、危険値所の除去等地環境の管理と改善を図った。 (3) 東京による機能が経過減に実施し、実施し、保証等の限化、有效値所の除去等地環境の管理と改善を図った。 (3) 東京による機能が経過減に実施し、実施との限化、対象値所の除去等地環境の管理と改善を図った。 (3) 東京による機能が経過減に実施し、実施との財産、大阪値所の除去等地環境の管理と改善を図った。 (3) 大阪の大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大
		(1) 漢専問相互監査や日常監査とは別に、校内会計内部監査を実施する。 (2) 機構本部が作成にたく必対研究教に関する内部監査をマニュアルに基づいて内部監査を実施し、監査結果について意見交換や情報 交換を行い、効果的、効果的かっ多角的な監査に反応させる。 (3) 近隣高等との相互監査を実施し、不適切な処理の防止に努める。	(1)校内会計内部監査を平成31年3月に実施した。 (2)機構本部が作成した(公分研究機に関する内部監査マニュアル」に基づいて、平成31年2月に内部監査を実施し、監査結果について意見交換や情報交換を行い、効果的、効果的から負的な監査に及びされた。 年前、効果的から負的な監査に及びされた。 (3)米子高潮に対して平成30年10月に相互監査を実施した。今年度、本校は相互監査の対象外となったため、相互監査で使用したチェックシートを、本校で実施する校 内会計内部監査時に活用し、不適切な処理の防止に努めた。
		(1)文部科学者の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(改正)」を受けて作成した本校の「公的研究費等使用マニュアル」と全教職員に配布し、周知職能と認識啓蒙を図る。 (2)公的研究費等の選客・管理に関わる全ての構成員を対象にコンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理するとともに、受講後には理解度チェックを実施する。	(1)既に配付済みである本校の「公的研究費等使用マニュアル」を再度全教職員に配布し、更なる周知徹底と意識啓蒙を関った。 (2)平成30年9月に全ての構成員を対象に公的研究費不正使用防止研修会を実施し、受講状況を管理するとともに、受講後の理解度チェックを今後、実施した。
		(1)結合に本校の数額園に展開された着等を対象に、整職員としての企構える自覚させるともに、必要な基礎的知識(服務・労働時間へ公的賃金の不正加率)の時期の分別質の由之区間会にごを目的し、制在数額具財務を実施する。 (2)機構本部や人事院など学外で実施される各種研修会へ職員を計画的・積極的に参加させるとももに、非参加者と情報を共有し、相互の資格の出入を対象している。 (3)本校表彰制度により、優秀な職員を表彰する。特に優秀な職員を、機構本部の職員顕彰制度へ推薦する。	(1)4月3日(新規採用者等(7名)を分貨に、転任教職員研修を開催し、機構発職員としての知識の修単と責質の向上を図った。 (2)職員の質賞の上を目的に、機構主義、高等開催の研修及び人事秩序の特を入扱時の影か記させた。 (3)本校表彰制度で表彰に該当する職員がおらず、機構本部の職員顕彰制度においても、推薦するに至らなかった。
		(1) 他機関との人事交流を推進し、組織の活性化及び人事の流動性を図る。 (2) 高専問の人事交流を推進するため、高専問職員交流制度を活用する。	(1) 広島大学から、人事交流により4人を受け入れ、組織の活性化と人事の流動性を図った。 (2) 今年度は、高専間の人事交流を行っていないが、他高男との人事交流を見燃え、募集要項へ転勤があることを明示するとともに、採用面接は呉高専と共同で実施した。
		(1)情報をステムの導入・運用、情報セキュリティ対策などについて自己点核を行い、改善に反映させる。 (2)情報セキュリティバリン・等の見返しを必要に応じ続待ち。 (3)境構本部が実施する乾銀貨の情報セキュリティ度銀向上のためののラーニングを全数職員に受講させる。 (4)機構本部が実施する情報担当者研修金やIT人材育成研修金に参加する。また、情報セキュリティ管理者等を対象とした。情報セキュリティでは一般セキュリティを引着である。	(川橋敏システムの導入・運用、情報セキュリティ対策の自己点核は、BrackBoardを使用し、2月に実施した。 (298月より情報セコリティ関係実際の政打に取り組合、1月に成立を行った。 (310月17日から12月日の間で、6テーニングを実施した。 (401月17日から12月日の間で、6テーニングを実施した。 (401月17日から実施さん信頼報告書新酵彙に3名派遣する予定である。また、10月30日に実施された情報セキュリティトップセミナーを聴講し、当日聴講できなかった者については、使日ビデオ聴講を行った。
		(1)機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。 (2)機構が電子の各高事及び各分割の特に応じたは異体的な原果機能を踏まえ、取組を行う。 (3)本料の改組、事政料のカリキュラム改変について引き続き検討を行う。	(以表页の方針の下に、副校長・主第、学科長、裏荷部長が中心となり、機構の非度計画を設まえ平成30年度計画を発定した。 (ジ末枚及び本数を学和の特性を発表され年度計画を書家に進行できるう数職員一体となって取り組んだ。 (ジ副校長(総務相当)、電子領側工学科長及び混造情報工学科長を中心に工業系2学科の改組に向けた検討を行った。 また、専攻科長を中心に専攻科のカリキュラム改変について検討した。

第3期中期目標	第3項中期計劃	平成30年度 年度計画	平成30年度 実績 (実施状況及び自己評価)
		1. 一般管理費の施減への対応 (1)契なる一般管理表的外部を託の導入等による。コスト削減について検討する。 (2)共同限減可能な変件は、機構本部・他高等等と問意の上、共同限減に另め、を実施に另める。 (3)特色をおいたが実験が、機能が発養的減に努め、原用量削減に另め、特に電気については、競争入札の導入も検討し、よりコース・サイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1. 一般管理費の施減への対応 () 契なる一般管理者の外部形の導入等による、コスト削減について引き続き検討した。 () 共同開議可能な業件を抽出し、特に電気については、他高等等と調整の上、共同開達可能では、次年度から実施することとなった。 () 共同議員可能な業件を抽出し、特に電気については、他高等等と調整の上、共同開達可能では、次年度から実施することとなった。 () 対策となったが、対象が実施を対象が、対象が実施を対象が、引きを含むたいこうは参考を表現し、コスト削減に努めた。 () () () () () () () () () () () () () (
		自己収入の関加 (1)自己収入の関加 (1)自己収入については、人学定員の確保のみでなく全学年を選して学生定員を充足し、入学科・授業科等の学納金収入を確保する。 (2)共同研究、受託研究、與学客附金、科学研究費補助金及びその他公募型助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み。自己収入の増加を図る。 2 間定的経費の助減 - 学内の事務・実施と続性及び円滑な実施が行えるよう、数電員数、学科の学生数等を基礎として基盤的経費の配分を行った上で、各学科等のニーズ・取組状況等を踏まえ、効果的な執行に配慮した学育配分を行う。	1. 自己収入の地加 ()全学年差過、子学生度自先見しており、授業科等の学納金収入を確保した。 ()科学研究費補助金の申請者の増加を目指して、外部調節を招待可称を持い、過去に外部資金を獲得した教長を中心にして、従来十分とは言えなかった研究テーマ ()科学研究費補助金の申請者の増加を目指して、外部調節を指令域に申請者についてもオックを行った。この結果、昨年度は20件であった科学研究補助金への申請が31件となり、H31年度は基 登研究((2)1件、基本研究(H、契助研究)件の新規採択があった。 2、銀売が終金、海の総制性及び円外を実施が行える力、数電員数・学科の学生数等を基礎として基盤が経費の配分を行った上で、各学科等のニーズ、取組状況等 を指まえ、効果的な執行に配慮した予算配分を行った。(平成30年5月23日運営委員会にて承認済)
		(1)予算の単類執行に努め、定期的にフォローアップ課金を行い、各組織の配分予算の余剰金の発生防止に努める。 (2)余剰金が学生に非倫仁は、教育存突活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域質繁の充実及び組織運営の改善のために予算配分替えを行う。	(1)10月末時点で予算選時間を全実施し、各組織の配分予算の余剰金の産生防止に努めた。 (2)今後も定期的に予算運捗調査を実施し、余剰金が発生した場合は適切に予算配分替えを行った。
		(1)キャン(スマスターブランの全面改定に向けて、韓古智金を開催し、施設係の作成した素楽施設整備計画をむた基に策定する。 (2)策定している年本教館目標について連点状況を発酵師の、規範が不十分の場合は、具体的な対応を達滅る。 (3)キャンパスマスターブランに基づき、概算要求事業として要求する校舎団地の基幹・環境整備(場水設備等)で、省エネ化を借込込ん だ整備として東次計画に基づき、男子茶(CD様)と女子茶の外部改修(外型改修・防水改修)の整備を営補事業として年次計画で要求し 整備を目指す。	(1) 作成されている景楽の意思し作業を行い、変打に向けて作業を進めた。 (文策)といる者主々教徳目継行のいて達成状況を直接特価し、取納が不十分の場合は、具体的な対応策を講じた。今後においても、達成状況を直接辞価し、取組が 不十分の場合は、具体的な対応策を講じる。 (以下センバスマメープライに基づき。展現要求事業として要求する校舎団地の基幹・環境整備(排水投稿等)で、名エネ化を盛り込んだ整備として要求した。 (は宮橋事業年次計画に基づき、男子派CD様)と女子衆の外部(外型改修・防水改修)の整備についての年次計画と作成した。
		(方針) (小教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。(計画) (小)高車・技科大開教員交流制度」を活用し、教員の教育研究の質の向上を図る。 (2)事務職員及び技術職員の大学等との人事交流を引き総合推進するとともに、高専問の人事交流制度を検討する。 (3)事務・国、教皇を必済を上に「青年教員有機会」、教員情報(今元を登金・法指海事研修会) 及び「委良研修 (管理職研修)」を、事務・技術組長を対象と「幼任職員研修会」等、開層別、業務所各種研修会を毎年度計画的に実施するとともに、他機関が主催する 特別会に登録者を参加させる。 (4)字科の職成や専交利の在り方の見直し、KOSEN4.0への取り組みを考慮し、教職員の配置の見直しを検討する。	(方針) (기大学との人事交流を行い、多様な人材育成を図った。高専機構が主催する各種研修会、人事院や国立大学が主催する研修会にも教職員を参加させ、資質の向上を図った。 (計画) (1) 年度20年4月1日から5年間、高知高専に同居支援プログラムを活用して教員1名派遣している。 (2) 広島大学から、人事交流により4人を受け入れた。 (2) 広島大学から、人事交流により4人を受け入れた。 (3) 広島大学から、人事交流に大力でいないが、他高等との人事交流を見据え、募集支援へ転動があることを明示するととは、提用試験は呉高等と共同で実施した。 研修に関いる最も必要とした年後責任等金(5月~8月)へ4名、「教員有條(79月)で3日、「教員有條(79月)で3日、「教員有條(79月)で3日、「教員有條(79月)で4日、「教員有條(79月)で4日、「教員有條(79月)で4日、「教員有條(79月)で4日、「教員有條(79月)で4日、参加させ、開展別、実務別各種研修会)については機構及び地区で開催されている研修会へ積極的に参加させ、5月1日、大きの上が上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、日本の上、10月1日、10月1日、日本の上、10月1日、10月1日、日本の上、10月1日、1